

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス
 コード番号 9024 URL <http://www.seibuholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 高志
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川上 清人 TEL 03-6709-3112
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	565,939	6.7	73,332	14.1	65,415	17.9	45,457	5.9
2018年3月期	530,631	3.6	64,259	2.9	55,490	△3.4	42,908	△9.8

(注) 包括利益 2019年3月期 44,110百万円 (2.9%) 2018年3月期 42,852百万円 (30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	145.21	145.09	11.3	3.9	13.0
2018年3月期	136.67	136.57	11.5	3.4	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △67百万円 2018年3月期 △62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,728,929	422,715	24.1	1,346.05
2018年3月期	1,669,223	394,947	23.3	1,240.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 416,815百万円 2018年3月期 389,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	88,104	△73,069	△17,898	26,269
2018年3月期	103,772	△88,083	△13,549	29,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.50	—	11.50	23.00	7,749	16.8	1.9
2019年3月期	—	11.50	—	18.50	30.00	10,018	20.7	2.3
2020年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,500	4.0	40,100	△4.7	36,000	△5.8	25,800	△0.6	83.32
通期	584,400	3.3	71,000	△3.2	62,700	△4.2	46,200	1.6	149.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	332,462,920株	2018年3月期	342,124,820株
② 期末自己株式数	2019年3月期	22,803,961株	2018年3月期	28,026,979株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	313,037,802株	2018年3月期	313,947,384株

- (注) 1 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（2019年3月期 283,100株、2018年3月期 599,400株）。また、従業員持株会信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期 435,343株、2018年3月期 743,969株）。
- 2 持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております（2019年3月期 22,120,813株、2018年3月期 22,243,031株）。また、持分法適用関連会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期 22,212,560株、2018年3月期 22,243,031株）。
- 3 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	18,908	34.9	9,808	72.0	11,003	72.6	9,755	65.5
2018年3月期	14,021	△3.9	5,700	△14.5	6,376	△18.5	5,894	△19.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	29.10	29.08
2018年3月期	17.53	17.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,158,574	358,315	30.9	1,078.46
2018年3月期	1,160,815	365,667	31.5	1,085.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 357,811百万円 2018年3月期 365,180百万円

※ 注記事項

(1) 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る個別経営成績及び個別財政状態については、当該会計基準の適用指針を遡って適用した後の指標等となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想（2020年3月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	5
(4) 今後の見通し	P.	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	8
(1) 連結貸借対照表	P.	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	10
(連結損益計算書)	P.	10
(連結包括利益計算書)	P.	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	16
(継続企業の前提に関する注記)	P.	16
(セグメント情報)	P.	16
(1株当たり情報)	P.	19
(重要な後発事象)	P.	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しております。しかしながら、先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど不透明な状況であります。

このような状況のなか、当連結会計年度においては、長期的な目標水準に向けて持続的かつ力強い成長を達成するため、3カ年の「西武グループ中期経営計画(2018~2020年度)」を策定し、前回計画(2017~2019年度)に引き続き「新たな視点でスピード感をもって、イノベーションに挑戦」と「長期的視点での成長基盤の確立」を基本方針として、「新規事業分野の創出」と「既存事業領域の強化」の2点を重点課題に取り組んでまいりました。

こうした中で新規事業分野の創出のため、アイデアと社会をつなぐ、アクセラレーターの枠を超えた事業創出プログラム「SWING」の開始や、VCファンドへ出資など積極的な取り組みを実施しました。

また、ホテル・レジャー事業では、海外ラグジュアリーブランド「The Prince Akatoki」を創設し、イギリス・ロンドンと中国・広州での出店を決定いたしました。都市交通・沿線事業では、新型特急車両「Laview」が運行を開始したほか、不動産事業では、2019年2月にオフィスビル「ダイヤゲート池袋」が竣工いたしました。

当連結会計年度における経営成績の概況は、営業収益は、5,659億39百万円と前期に比べ353億7百万円の増加(前期比6.7%増)となり、営業利益は、733億32百万円と前期に比べ90億72百万円の増加(同14.1%増)となり、償却前営業利益は、1,273億29百万円と前期に比べ117億49百万円の増加(同10.2%増)となりました。

経常利益は、営業利益の増加により、654億15百万円と前期に比べ99億24百万円の増加(同17.9%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、454億57百万円と前期に比べ25億48百万円の増加(同5.9%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率(%)
都市交通・沿線事業	163,088	1,032	0.6	27,087	△167	△0.6	48,765	△296	△0.6
ホテル・レジャー事業	219,801	14,946	7.3	19,741	2,441	14.1	36,077	3,337	10.2
不動産事業	69,651	7,358	11.8	20,095	4,277	27.0	30,420	5,343	21.3
建設事業	109,690	9,687	9.7	5,890	1,138	24.0	6,315	1,163	22.6
ハワイ事業	19,089	3,714	24.2	△1,377	625	—	1,206	1,109	—
その他	41,931	2,504	6.4	1,252	204	19.5	4,312	352	8.9
合計	623,252	39,244	6.7	72,691	8,519	13.3	127,098	11,008	9.5
調整額	△57,313	△3,936	—	641	552	626.1	231	741	—
連結数値	565,939	35,307	6.7	73,332	9,072	14.1	127,329	11,749	10.2

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の内訳は鉄道業、バス業、沿線レジャー業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収益	162,056	163,088	1,032
鉄道業	106,354	106,549	195
バス業	25,937	26,351	413
沿線レジャー業	22,095	22,551	455
その他	7,668	7,636	△32

鉄道業で、雇用情勢の堅調な推移やメットライフドームでの野球・イベント開催、2018年3月のグランエミオ所沢I期開業に加え、メッツァビレッジなど沿線に新たにオープンした施設と連携した営業施策の実施などにより、旅客輸送人員は、前期比1.0%増(うち定期1.1%増、定期外0.9%増)、旅客運輸収入は、有料座席指定列車「拝島ライナー」の導入などもあり、前期比1.2%増(うち定期1.1%増、定期外1.3%増)となりました。

また、バス業で、西武バスIC定期券の利用が好調に推移いたしました。

これらの結果、都市交通・沿線事業の営業収益は、1,630億88百万円と前期に比べ10億32百万円の増加(同0.6%増)となりました。しかしながら、営業利益は、電気動力費や燃料費に加え、一般管理費の増加もあり、270億87百万円と前期に比べ1億67百万円の減少(同0.6%減)となり、償却前営業利益は、487億65百万円と前期に比べ2億96百万円の減少(同0.6%減)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の内訳はホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収益	204,854	219,801	14,946
ホテル業(シティ)	119,776	128,079	8,303
ホテル業(リゾート)	40,677	42,185	1,508
ゴルフ場業	12,575	12,783	208
その他	31,825	36,751	4,925

- (注) 1 ホテル業(シティ)には主に大都市圏の中心商業地域やターミナル及びその周辺地域に立地するホテルを含んでおります。ホテル業(リゾート)には主に観光地や避暑地に立地するホテルを含んでおります。
- 2 以降の項目において、ホテル業(シティ)に属するホテルを「シティ」、ホテル業(リゾート)に属するホテルを「リゾート」と称する場合があります。

ホテル業で、2017年10月に開業した名古屋プリンスホテルスカイタワーや前期にリニューアルオープンしたホテルが増収に寄与いたしました。また、宿泊部門では、増加する訪日外国人需要をとらえ、レベニューマネジメント(注1)を着実に実施したことにより、シティ・リゾートともにRevPAR(注2)が前期比で上昇いたしました。宴会部門では、MICE(注3)が好調に推移し、食堂部門では、都内のホテルにおけるレストランリニューアルや積極的な営業施策の実施などにより、堅調に推移いたしました。

- (注) 1 レベニューマネジメントとは、需要予測に基づき、適切な時期に適切な価格にてお客さまにサービスを提供し、利益を最大化する手法であります。
- 2 RevPARとは、Revenue Per Available Roomの略であり、宿泊に係る収入を客室総数で除したものであります。
- 3 MICEとは、企業などの会議(Meeting)、企業などがおこなう報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などがおこなう国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字であり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称であります。

そのほか、2017年10月に事業を取得したStayWell社が増収に寄与いたしました。また、株式会社横浜八景島が、2018年6月に開業した上越市立水族博物館 うみがたりにおいて、指定管理者として運営を開始し、好調に推移いたしました。

これらの結果、ホテル・レジャー事業の営業収益は、2,198億1百万円と前期に比べ149億46百万円の増加(同7.3%増)となりました。営業利益は、将来の成長に資する経費が増加したものの、増収により、197億41百万円と前期に比べ24億41百万円の増加(同14.1%増)となり、償却前営業利益は、360億77百万円と前期に比べ33億37百万円の増加(同10.2%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の内訳は不動産賃貸業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収益	62,292	69,651	7,358
不動産賃貸業	42,506	46,652	4,145
その他	19,785	22,998	3,213

不動産賃貸業で、2016年7月にグランドオープンした東京ガーデンテラス紀尾井町において、オフィスの賃料収入が増加したほか、2018年3月に開業したグランエミオ所沢I期やエミリブ鷺ノ宮が増収に寄与いたしました。また、軽井沢・プリンスショッピングプラザが、積極的なプロモーションや営業施策を実施したことにより、好調に推移いたしました。

そのほか、西武池袋線保谷駅にてマンション販売を実施いたしました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、696億51百万円と前期に比べ73億58百万円の増加(同11.8%増)となり、営業利益は、200億95百万円と前期に比べ42億77百万円の増加(同27.0%増)となり、償却前営業利益は、304億20百万円と前期に比べ53億43百万円の増加(同21.3%増)となりました。

(建設事業)

建設事業の内訳は建設業、その他であり、それぞれの営業収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	増減額
営業収益	100,002	109,690	9,687
建設業	74,054	81,484	7,429
その他	25,947	28,206	2,258

(注) 建設業には西武建設株式会社による兼業事業売上高を含んでおります。西武建設株式会社は、保有不動産の一部を賃貸しており、当該売上高を建設業の営業収益に計上しております。

建設業で、鉄道工事や分譲住宅の建設、公共工事、リノベーション工事の施工を進めたほか、厳正な受注管理や継続的な与信管理に加え、原価管理についても強化に努めてまいりました。

これらの結果、建設事業の営業収益は、1,096億90百万円と前期に比べ96億87百万円の増加(同9.7%増)となり、営業利益は、58億90百万円と前期に比べ11億38百万円の増加(同24.0%増)となり、償却前営業利益は、63億15百万円と前期に比べ11億63百万円の増加(同22.6%増)となりました。

(ハワイ事業)

ハワイ事業では、2017年4月にリニューアルオープンしたプリンスワイキキで積極的なプロモーション活動や顧客満足度の向上に努めた結果、客室稼働率・平均販売室料ともに前期を上回り、飲食部門も好調に推移いたしました。また、ハワイ島ではキラウエア火山の噴火によりキャンセルが発生したものの、マウナケアビーチホテルが、宿泊部門と飲食部門において好調に推移したほか、ハプナビーチプリンスホテルが、2018年6月にウェスティン ハプナ ビーチ リゾートとしてリニューアルオープンをいたしました。

これらの結果、ハワイ事業の営業収益は、190億89百万円と前期に比べ37億14百万円の増加(同24.2%増)となり、営業損失は、13億77百万円と前期に比べ6億25百万円の改善(前期は、営業損失20億2百万円)となり、償却前営業利益は、12億6百万円と前期に比べ11億9百万円の増加となりました。

(その他)

伊豆箱根事業では、訪日外国人需要を取り込んだことで貸切バスが好調に推移したほか、2018年4月に箱根芦ノ湖において水陸両用バス「NINJABUS WATER SPIDER」の運航を開始いたしました。近江事業では、2017年8月に開業した守山駅前近江鉄道ビル「cocotto MORIYAMA」が増収に寄与いたしました。また、埼玉西武ライオンズが10年ぶりにパシフィック・リーグ優勝を果たし、クライマックスシリーズを開催したことや、各種営業施策の実施などにより、観客動員数が前期比で増加したほか、選手関連グッズの販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益は、419億31百万円と前期に比べ25億4百万円の増加(同6.4%増)となり、営業利益は、12億52百万円と前期に比べ2億4百万円の増加(同19.5%増)となり、償却前営業利益は、43億12百万円と前期に比べ3億52百万円の増加(同8.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、1,345億12百万円と前連結会計年度末に比べ220億97百万円増加いたしました。その主たる要因は、受取手形及び売掛金の増加(195億68百万円)であります。

固定資産は、1兆5,944億17百万円と前連結会計年度末に比べ376億8百万円増加いたしました。その主たる要因は、有形固定資産及び無形固定資産の増加(369億25百万円)であります。

以上の結果、総資産は1兆7,289億29百万円と前連結会計年度末に比べ597億6百万円増加いたしました。

(負債)

流動負債は、3,672億38百万円と前連結会計年度末に比べ384億56百万円増加いたしました。その主たる要因は、西武鉄道株式会社等の工事未払金が増加したことなどによる流動負債「その他」の増加(137億2百万円)及び前受金の増加(136億26百万円)であります。

固定負債は、9,389億76百万円と前連結会計年度末に比べ65億17百万円減少いたしました。その主たる要因は、長期借入金の減少(122億57百万円)であります。

以上の結果、負債合計は1兆3,062億14百万円と前連結会計年度末に比べ319億39百万円増加いたしました。

(純資産)

純資産は、4,227億15百万円と前連結会計年度末に比べ277億67百万円増加いたしました。その主たる要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(454億57百万円)であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ33億59百万円減少し、当連結会計年度末には262億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益603億76百万円に、減価償却費や法人税等の支払額などを調整した結果、881億4百万円の資金収入となりました。前連結会計年度に比べ156億68百万円の資金収入の減少となりましたが、その主たる要因は、売上債権の増減額による収入の減少(257億38百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、730億69百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ150億14百万円の資金支出の減少となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少(129億64百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払などにより、178億98百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ43億48百万円の資金支出の増加となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	25.2	21.8	23.3	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	35.4	34.8	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.1	9.8	8.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	8.6	9.8	8.7

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額
 5 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 7 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、不動産事業においてマンション販売戸数の減少があるものの、都市交通・沿線事業における鉄道運輸収入の増加、ホテル・レジャー事業やハワイ事業におけるレベニューマネジメントの強化によるRevPARの上昇に加え、国内外における新規ホテル開業やダイヤゲート池袋開業などにより、営業収益は5,844億円（前期比3.3%増）となる見通しであります。

償却前営業利益は、メットライフドームエリア改修計画や業務改革にかかる経費などの増加があるものの、増収により1,285億円（同0.9%増）となる見通しであります。営業利益は、減価償却費の増加により710億円（同3.2%減）となる見通しであります。

各セグメントにおける営業収益及び営業利益、償却前営業利益の見通しは以下のとおりであります。

	営業収益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期(累計)	844	2.6	1,172	6.8	342	4.7	485	0.6	111	17.8	263	1.5	3,217	4.4	△272	-	2,945	4.0
通期	1,661	1.8	2,340	6.5	661	△5.1	1,086	△1.0	254	33.1	408	△2.7	6,410	2.8	△566	-	5,844	3.3

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期(累計)	158	△1.6	100	△3.8	95	△9.7	17	△19.8	2	-	30	△0.3	402	△3.4	△1	-	401	△4.7
通期	256	△5.5	209	5.9	170	△15.4	54	△8.3	21	-	△2	-	708	△2.6	2	△68.8	710	△3.2

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

	償却前営業利益																	
	都市交通・沿線事業		ホテル・レジャー事業		不動産事業		建設事業		ハワイ事業		その他		合計		調整額		連結業績予想	
第2四半期(累計)	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
第2四半期(累計)	265	△0.4	183	△0.7	153	△2.0	19	△18.0	16	112.8	46	2.7	682	0.0	△3	-	679	△0.7
通期	483	△1.0	378	4.8	287	△5.7	59	△6.6	50	314.6	31	△28.1	1,288	1.3	△3	-	1,285	0.9

(注) 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

経常利益は、営業利益の減少により、627億円（同4.2%減）となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、当連結会計年度に投資有価証券評価損など特別損失を計上した反動などにより、462億円（同1.6%増）となる見通しであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、都市交通・沿線事業やホテル・レジャー事業、不動産事業を中心としており、持続的かつ力強い成長を果たしていくことを経営の目標としております。このため、当社は、グループ全体の経営基盤の強化や企業価値の向上をはかり、内部留保を充実させることで財務体質を強化し、安定した配当を継続的にこなうことを基本方針としております。

また、「西武グループ長期戦略」における財務戦略では、ステークホルダーへの還元と、成長に資する投資の実施を最適なバランスでおこなっていくことを方針として定めております。

これらを鑑み、引き続き成長に資する投資を積極的に実施していくとともに、さらなる株主還元の充実をはかるべく、中長期的には連結配当性向を30%まで引き上げることを目標とし、利益配分に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、基本方針及び財務戦略に基づき、当事業年度の業績を勘案したうえ、連結配当性向20%以上を目安に1株当たりの普通配当を前期から7円増額して18.5円(中間配当金11.5円を含む年間配当金30円)を予定しております。

また、翌事業年度の年間配当につきましては、1株当たり30円(中間配当金15円、期末配当金15円)を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、さらなる財務体質の改善を考慮しつつ、今後のグループ事業基盤拡充のための投資等に充当し、安定的な経営基盤の確立をはかってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,943	26,549
受取手形及び売掛金	49,825	69,394
分譲土地建物	9,036	8,431
商品及び製品	1,486	1,462
未成工事支出金	4,855	10,274
原材料及び貯蔵品	2,733	3,042
その他	14,576	15,410
貸倒引当金	△42	△52
流動資産合計	112,414	134,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,160,043	1,214,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△626,029	△653,279
建物及び構築物(純額)	534,013	561,167
機械装置及び運搬具	308,372	316,750
減価償却累計額及び減損損失累計額	△249,433	△253,314
機械装置及び運搬具(純額)	58,939	63,435
土地	730,720	729,368
リース資産	3,921	6,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,754	△1,932
リース資産(純額)	2,167	4,652
建設仮勘定	58,078	58,955
その他	80,421	85,467
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,875	△60,732
その他(純額)	23,545	24,735
有形固定資産合計	1,407,466	1,442,314
無形固定資産		
リース資産	16	8
その他	21,423	23,507
無形固定資産合計	21,439	23,516
投資その他の資産		
投資有価証券	71,772	74,689
長期貸付金	327	317
退職給付に係る資産	31,949	31,388
繰延税金資産	14,991	12,832
その他	9,582	9,931
貸倒引当金	△719	△572
投資その他の資産合計	127,903	128,587
固定資産合計	1,556,808	1,594,417
資産合計	1,669,223	1,728,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,009	30,907
短期借入金	157,849	165,274
リース債務	665	653
未払法人税等	7,735	8,517
前受金	36,406	50,033
賞与引当金	5,905	5,862
その他の引当金	2,639	2,701
資産除去債務	—	15
その他	89,570	103,273
流動負債合計	328,782	367,238
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	696,874	684,616
鉄道・運輸機構長期未払金	23,055	18,668
リース債務	1,690	1,538
繰延税金負債	108,318	106,931
再評価に係る繰延税金負債	12,225	12,208
役員退職慰労引当金	864	738
その他の引当金	464	522
退職給付に係る負債	31,197	31,716
資産除去債務	2,216	2,129
持分法適用に伴う負債	16,831	16,368
その他	31,753	33,536
固定負債合計	945,493	938,976
負債合計	1,274,275	1,306,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	129,375	110,274
利益剰余金	214,979	253,199
自己株式	△63,940	△53,922
株主資本合計	330,414	359,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,077	19,365
土地再評価差額金	18,555	18,562
為替換算調整勘定	7,415	5,415
退職給付に係る調整累計額	17,047	13,921
その他の包括利益累計額合計	59,096	57,264
新株予約権	487	504
非支配株主持分	4,949	5,394
純資産合計	394,947	422,715
負債純資産合計	1,669,223	1,728,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	530,631	565,939
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	429,824	453,036
販売費及び一般管理費	36,547	39,570
営業費合計	466,371	492,607
営業利益	64,259	73,332
営業外収益		
受取利息	50	59
受取配当金	838	900
バス路線運行維持費補助金	901	952
その他	1,500	1,562
営業外収益合計	3,290	3,475
営業外費用		
支払利息	10,595	10,136
持分法による投資損失	62	67
その他	1,402	1,188
営業外費用合計	12,060	11,392
経常利益	55,490	65,415
特別利益		
固定資産売却益	123	397
工事負担金等受入額	750	714
補助金収入	160	125
投資有価証券売却益	144	145
受取補償金	895	39
ポスティングに係る入札額受入益	54	1,112
その他	27	259
特別利益合計	2,156	2,795
特別損失		
減損損失	2,076	2,413
固定資産売却損	165	327
固定資産除却損	2,804	2,603
工事負担金等圧縮額	678	664
固定資産圧縮損	145	120
投資有価証券売却損	16	—
投資有価証券評価損	—	1,120
その他	809	583
特別損失合計	6,695	7,834
税金等調整前当期純利益	50,951	60,376
法人税、住民税及び事業税	13,786	15,293
法人税等調整額	△6,275	△856
法人税等合計	7,511	14,436
当期純利益	43,439	45,939
非支配株主に帰属する当期純利益	531	482
親会社株主に帰属する当期純利益	42,908	45,457

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	43,439	45,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,435	3,287
土地再評価差額金	—	10
為替換算調整勘定	△1,482	△2,000
退職給付に係る調整額	△2,540	△3,127
その他の包括利益合計	△587	△1,829
包括利益	42,852	44,110
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,325	43,626
非支配株主に係る包括利益	527	483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,373	180,620	△64,467	295,526
当期変動額					
剰余金の配当			△8,496		△8,496
親会社株主に帰属する当期純利益			42,908		42,908
土地再評価差額金の取崩			116		116
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		526	528
新規連結による変動額			△169		△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	34,358	526	34,887
当期末残高	50,000	129,375	214,979	△63,940	330,414

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	12,641	18,672	8,897	19,584	59,796	385	4,425	360,133
当期変動額								
剰余金の配当								△8,496
親会社株主に帰属する当期純利益								42,908
土地再評価差額金の取崩								116
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								528
新規連結による変動額								△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,435	△116	△1,482	△2,536	△700	102	524	△73
当期変動額合計	3,435	△116	△1,482	△2,536	△700	102	524	34,814
当期末残高	16,077	18,555	7,415	17,047	59,096	487	4,949	394,947

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	129,375	214,979	△63,940	330,414
当期変動額					
剰余金の配当			△7,238		△7,238
親会社株主に帰属する当期純利益			45,457		45,457
土地再評価差額金の取崩			0		0
自己株式の取得				△9,999	△9,999
自己株式の処分		△6		632	626
自己株式の消却		△19,094		19,094	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				291	291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19,100	38,219	10,018	29,137
当期末残高	50,000	110,274	253,199	△53,922	359,551

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,077	18,555	7,415	17,047	59,096	487	4,949	394,947
当期変動額								
剰余金の配当								△7,238
親会社株主に帰属する当期純利益								45,457
土地再評価差額金の取崩								0
自己株式の取得								△9,999
自己株式の処分								626
自己株式の消却								—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								291
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,287	7	△2,000	△3,126	△1,831	16	444	△1,369
当期変動額合計	3,287	7	△2,000	△3,126	△1,831	16	444	27,767
当期末残高	19,365	18,562	5,415	13,921	57,264	504	5,394	422,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,951	60,376
減価償却費	51,000	53,126
減損損失	2,076	2,413
のれん償却額	319	871
退職給付費用	△3,585	△3,912
賞与引当金の増減額(△は減少)	280	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	664	487
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,346	1,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△129
受取利息及び受取配当金	△888	△960
支払利息	10,595	10,136
持分法による投資損益(△は益)	62	67
工事負担金等受入額	△750	△714
補助金収入	△160	△125
投資有価証券売却損益(△は益)	△128	△145
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,120
固定資産売却損益(△は益)	41	△70
固定資産除却損	2,804	2,603
工事負担金等圧縮額	678	664
固定資産圧縮損	145	120
ポストイニングに係る入札額受入益	△26	△556
その他の特別損益(△は益)	779	538
売上債権の増減額(△は増加)	6,061	△19,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	683	△4,987
未収入金の増減額(△は増加)	4,010	△1,617
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,137	2,931
前受金の増減額(△は減少)	1,429	4,154
未払消費税等の増減額(△は減少)	346	△1,403
その他	1,530	5,848
小計	127,134	112,520
利息及び配当金の受取額	886	1,000
利息の支払額	△10,546	△10,123
法人税等の支払額	△13,701	△15,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,772	88,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△153
定期預金の払戻による収入	1,502	188
投資有価証券の取得による支出	△2,898	△478
投資有価証券の売却による収入	712	1,274
有形及び無形固定資産の取得による支出	△91,524	△78,559
有形及び無形固定資産の売却による収入	601	1,388
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,418	△7,144
工事負担金等受入による収入	8,865	10,945
その他	△625	△530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,083	△73,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,099	△1,845
長期借入れによる収入	119,444	75,750
長期借入金の返済による支出	△115,239	△78,985
社債の発行による収入	9,920	9,929
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△5,039	△5,085
リース債務の返済による支出	△661	△706
配当金の支払額	△8,481	△7,229
債権流動化の返済による支出	△2,690	—
自己株式の取得による支出	△0	△9,999
自己株式の売却による収入	591	614
その他	△292	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,549	△17,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,076	△3,359
現金及び現金同等物の期首残高	27,551	29,628
現金及び現金同等物の期末残高	29,628	26,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内及び米国ハワイ州において事業活動を展開しており、それぞれの事業やエリアの特性、位置付け及び事業規模などを考慮し、「都市交通・沿線事業」、「ホテル・レジャー事業」、「不動産事業」、「建設事業」及び「ハワイ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及びその主要な事業内容は次のとおりであります。

- ①都市交通・沿線事業 鉄道業、バス業、沿線レジャー業など
- ②ホテル・レジャー事業 ホテル業(シティ)、ホテル業(リゾート)、ゴルフ場業など
- ③不動産事業 不動産賃貸業など
- ④建設事業 建設業など
- ⑤ハワイ事業 米国ハワイ州におけるレジャー業など

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と概ね同一の数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	153,566	196,337	54,768	74,123	16,192	35,642	530,631	—	530,631
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,489	8,516	7,524	25,879	△817	3,784	53,376	△53,376	—
計	162,056	204,854	62,292	100,002	15,375	39,427	584,007	△53,376	530,631
セグメント利益 又は損失(△)	27,254	17,299	15,818	4,752	△2,002	1,048	64,171	88	64,259
セグメント資産	531,546	582,963	399,238	72,778	66,174	56,201	1,708,903	△39,680	1,669,223
その他の項目									
減価償却費	21,807	15,439	9,259	399	2,099	2,912	51,918	△917	51,000
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,002	23,542	27,018	473	5,296	4,160	92,494	△2,590	89,903

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△53,376百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額88百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額△39,680百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運用資金(現金及び預金)等の全社資産は8,169百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整△2,590百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益									
外部顧客への 営業収益	155,027	211,089	61,641	81,913	18,173	38,092	565,939	—	565,939
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,060	8,712	8,009	27,776	915	3,838	57,313	△57,313	—
計	163,088	219,801	69,651	109,690	19,089	41,931	623,252	△57,313	565,939
セグメント利益 又は損失(△)	27,087	19,741	20,095	5,890	△1,377	1,252	72,691	641	73,332
セグメント資産	548,838	587,559	417,379	87,326	64,047	58,768	1,763,919	△34,989	1,728,929
その他の項目									
減価償却費	21,678	16,335	10,324	424	2,583	3,060	54,407	△1,280	53,126
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,555	13,393	26,498	414	3,568	4,719	81,150	2,167	83,317

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業及び西武ライオンズを含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額△57,313百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額641百万円については、主に連結会社間取引消去等
であります。
- (3) セグメント資産の調整額△34,989百万円については、主に連結会社間取引消去及び退職給付
に係る資産の調整額等であります。また、各報告セグメントに配分していない当社の余剰運
用資金(現金及び預金)等の全社資産は10,889百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整2,167百万円については、主に当社の有形固
定資産の取得等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	38	—	2	1,154	872	—	2,076

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 ・沿線事業	ホテル・ レジャー 事業	不動産事業	建設事業	ハワイ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	31	2,251	24	84	—	22	—	2,413

(注) 「その他」の金額は、伊豆箱根事業及び近江事業に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240円09銭	1,346円05銭
1株当たり当期純利益	136円67銭	145円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	136円57銭	145円09銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	394,947	422,715
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,437	5,899
(うち新株予約権(百万円))	(487)	(504)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,949)	(5,394)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	389,510	416,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	314,097,841	309,658,959

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,908	45,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	42,908	45,457
普通株式の期中平均株式数(株)	313,947,384	313,037,802
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	237,856	268,527
(うち新株予約権(株))	(237,856)	(268,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度599,400株、当連結会計年度283,100株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度743,969株、当連結会計年度435,343株であります。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている持分法適用関連会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度22,243,031株、当連結会計年度22,120,813株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度22,243,031株、当連結会計年度22,212,560株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。